

文革期における毛沢東の教育思想と 大学のカリキュラム改革

— 北京大学を事例として —

陳 欣
(2004年9月30日受理)

Mao Zedong's Educational Ideas and Undergraduate Curriculum Reform during the Cultural Revolution:
The Case of Peking University

Chen Xin

The Cultural Revolution is unique in China in the 20th century. The history of contemporary China has been generally divided by the Cultural Revolution which is being treated as a particular and independent period. The Cultural Revolution has been thoroughly denounced as "Ten Years of Chaos" because it had brought about disastrous social changes. However, many of the educational problems in present China, such as examination-oriented education, over-emphasis on textbook knowledge, heavy homework burden for students, and their isolation from the society, are the problems that had been severely criticized and had been attempted to reduce or remove during the Cultural Revolution.

The purpose of this paper is to study the undergraduate curriculum reform and to clarify its characteristics during the Cultural Revolution. It first examines Mao Zedong's social ideas and educational thoughts during the Cultural Revolution. Then, with a case study on Peking University, it explores the higher education reforms focusing on enrollment and administration systems, and investigates curriculum reform in the fields of arts and science respectively. Finally, it summarizes the main characteristics of the undergraduate curriculum during the Cultural Revolution.

Key words : Mao Zedong, undergraduate curriculum reform, the Cultural Revolution, Peking University
キーワード : 毛沢東, 文革期, カリキュラム改革, 北京大学

はじめに

1966年5月から1976年10月にかけての「プロレタリア文化大革命」(以下“文革”と略す)は、20世紀の中国において極めて特殊な時期である。中国現代史の時期を区分する際には、この10年間にわたる文革期は、一般的に一つの独立時期として扱われる。この時期は中国で「10年の災禍」と称され、1981年6月

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として以下の審査委員より審査を受けた。

審査委員：二宮 皓(主任指導教員)、河野和清、
山崎博敏

27日に採択された中国共産党中央委員会の文書「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」によって徹底的に否定されており、教育分野においても大きな破壊をもたらしたのであるとされている。一方で、現在の中国で数多く指摘されている教育問題、例えば、教育における試験偏重、書物の知識偏重、学生学習負担の過重、現実社会からの離脱などが、文革期において厳しく批判され、除去されようとしたものであり、また、現在提唱されている学生の問題解決の能力の育成などは文革期にも実践されたものであるという指摘も少数ではあるが存在している(楊東平, 2003; Andreas 2004)。このように、文革期の教育は必ずしも否定的な側面ばかりではなかったと考えられるも

の、肯定的な評価が前面に登場することはほとんどなかった。それは、政治的やイデオロギーの問題に加え、文革が教育にもたらした負の影響があまりにも大きいこと、文革期に行われた中国教育に包含されている根本的な矛盾と基本的な問題を解決する努力についても、冷静かつ客観的にとらえられることがなかったためである（楊東平，2003，316）。

中国では、文革に関する研究には制限がされており、文革期における教育についての研究は非常に手薄である。政府主導の出版物は文革期の教育を回避したものが多く、1984年に出版され広範に引用された『中国教育年鑑1949—1981』（中国教育年鑑編輯部，1984）や1999年の『共和国教育50年』（教育部，1999）がその代表的な例である。学術研究としては、鄭謙（1999）と周全華（1999）の研究は、文革期の教育の全体を対象としているが、大学のカリキュラム改革について詳細に検討されていない。また、文革期における毛沢東の教育思想は公式的に否定されており、それに関する研究もその時期の教育と共に回避されてきた。近年、周全華（1999）の他に、滕純（1998）、金一鳴（2000）、楊東平（2003）などが文革期の毛沢東の教育思想やそれが高等教育に与えた影響などを研究しているが、具体的な大学のカリキュラム改革を取り扱ってはいない。

本稿の目的は、文革の起源地と認められた北京大学を事例として、文革期における大学のカリキュラムがどのように編成されたのか、どのような特徴を有するのか、また、どのような毛沢東の教育思想を反映しているのかなどを明らかにすることにある。

1. 文革期における毛沢東の理想社会と教育思想

多数の文革に関する研究においては権力の争奪が毛沢東が文革を発動した根本的原因だと指摘されている（高阜，嚴家其，1986；席宣，金春明，1996）。しかしながら、毛沢東の秘書をしていた李銳（1992）は、晩年の毛沢東が最も考慮している二つの問題は、どのような社会主義を建設するのか、またどのように社会主義を建設するのかであると指摘する。また、文革を発動する綱領として、1966年5月16日公布された「中国共産党中央委員会通知」（「五・一六通知」と略される）によると、文革は、「プロレタリア文化革命の大旗を高く掲げ、反党・反社会主義のいわゆる学術権威者のブルジョア反動的立場を徹底的に指摘し、学術界、教育界、報道界、文学・芸術界、出版界のブルジョア反動思想を徹底的に批判し、これらの文化領域にお

ける指導権を奪取する」ことである（何東昌，1998，1398頁）；さらに、同年8月8日に採択された「中国共産党中央委員会のプロレタリア文化大革命に関する決定」（「十六条」と略される）では、文革の目的は「資本主義の道を歩む実権派を闘争によって打倒し、ブルジョア階級の反動的権威者を批判し、ブルジョア階級のイデオロギーを批判し、教育を改革し、文学・芸術を改革し、社会主義の経済的土台に適さないすべての上部構造を改革し、社会主義制度の強化と発展に有効であるようにすることである」とされている（何東昌，1998，1406頁）。これらより、毛沢東が文革を発動した原因は、中国における資本主義の復活に抵抗し、新しい社会主義社会を創立することであったということができよう。

以下では、文革期における毛沢東の理想社会と教育思想を検討する。

理想社会を描写した「五・七指示」

1966年5月7日、毛沢東は中国人民解放軍総後動部の「軍の農業・副業生産の更なる強化に関する報告書」を審査した後、指示として林彪に手紙を書き、未来の「理想社会」の青写真を描写した。同年8月1日、『人民日報』の「全国が毛沢東思想の大きな学校にならなければならない」という社説は、この手紙の主要な内容を発表し、系統的に詳説した。文革期における毛沢東の理想社会と教育理想がこの指示の中に集中的に反映されていることは多くの先行研究に既に明らかである（滕純，1998；周全華，1999；鄭謙，1999；金一鳴，2000；楊東平，2003）。

「世界大戦が起こらないという条件のもとでさえあれば、軍隊は大きな学校でなければならない。この大きな学校では、政治を学び、軍事を学び、一般的知識（原語：文化）を学ばなければならない。また、農業・副業生産に従事し、いくつかの中小工場を経営し、自分が必要とする若干の生産物と、国家と等価交換する生産物をつくることのできる。さらに、大衆活動に従事し、（中略）いついかなる時にもブルジョア階級を批判する文化革命の闘争に参加しなければならない。このようにすれば、軍事と学業、軍事と農業、軍事と工業、軍事と大衆活動といういくつかの事柄を兼ねることができよう。もちろん、適切に組み合わせなければならないし、主要なものと副次的なものとを区別しなければならない」（何東昌，1998，1396頁）。

「五・七指示」の全文は、軍隊のあり方について述べた箇所が内容的に大きな比重を占めており、工業、農業、教育、商業、サービス業、党・政府機関などのほとんどの業種について言及されたため、中国の社会

改革に対する全面的な指示と見なされる。

社会主義社会はいかなる社会であるべきなのか？「五・七指示」において提示された毛沢東が考える「理想社会」とは、すべての人々が軍事、工業、農業、政治、および知識を学び、ブルジョア階級を批判しなければならない社会である。また、この社会では、厳格な社会的分業が取り消され、「あらゆる業種が工業および農業に従事し、軍事面の仕事および非軍事面の仕事にも従事する（原語：亦工亦農、亦文亦武）」ことが求められる。各業種間の差異は、ただ主とすることが違うということであり、つまり、労働者が工業を主とし、農民が農業を主とするというようなことである。このようにすれば、「労働者と農民の差異、都市と農村の差異、肉体労働と頭脳労働の差異」という三大差異を逐次的な縮小を促進することができ、また、高度の政治的自覚をもち、全面的な成長を遂げた、新しい社会主義的人間を育て上げることができる」と論じられている（『人民日報』、1966年8月1日）。

この「理想社会」は「一種の空想であり、実現不可能である」と指摘されているものの、毛沢東の考えによれば、「新しい意見や創造発明でなく」、既に日中戦争時期に抗日革命根拠地において実践されており、それがまだ全国的に広がっていないのである（金一鳴、2000）。毛沢東のこの「理想社会」の源には、農村社会を理想とする人民主義、および中国伝統的平等主義の影響がある（楊東平、2003）。

上述した理想社会に基づき、毛沢東は「五・七指示」の中で教育について次のように述べている。

「学生も同様である。学業を主とし、併せて別のものを学ぶ、つまり、知識だけでなく、工業、農業、軍事を学ばなければならず、ブルジョア階級に対する批判を行わなければならない。修業年限は短縮し、教育は革命を行わなければならず、ブルジョア階級の知識人がわれわれの学校を支配するという現象を、これ以上継続させてはいけない」（何東昌、1998、1396頁）。

この内容は、毛沢東が文革前に中国教育を批判した意見が反映されている。それらの批判は当時の中国教育が「現実社会から離脱していること」、つまり、「プロレタリア政治」、「生産労働」、「労働者・農民大衆」から離脱していることに集中している。毛沢東の「五・七指示」は、学校と社会の分離を改革し、「旧世界の批判者、新世界の建設者、防衛者となり、ハンマーを手に入れば物を製造することができ、鋤、鋤を手に入れば畑を耕すことができ、銃を手に入れば敵を倒すことができ、ペンを手に入れば文章を書くことができる」という新しい社会主義的人間の育成を目的とするものである。これも毛沢東の「人間の正しい思想

は、社会的実践の中からしか生まれえない。社会的生産闘争、階級闘争、科学実験という三つの実践の中からしか生まれえないものである」という思想を反映しているものである。

文革期の「五・七指示」は、教育に対して、他の分野に比べて、最も大きな影響を与えた（鄭謙、1999、5-6頁）。「五・七指示」は各分野での文化大革命の総綱領であったが、各分野は「大きな学校」になるための実践を行うには至っていなかった。しかしながら、教育の分野においては、すべての学校で「五・七指示」に従い、「毛沢東思想の大きな学校」となることを目標とする革命的教育改革が行われた（周全華、1999、31頁）。

新しい人材育成のモデルを提唱した「七・二一指示」

1968年7月21日に、毛沢東の教育についての最新指示はラジオ放送によって伝達され、また、翌日の『人民日報』の「上海工作機械工場に見る技術者養成の道—調査報告」という記事に掲載されている。この調査報告書には、当工場の技術者の中で、大学から卒業した者は、労働者から抜擢された者より、思想も劣り、実際の仕事の能力も比較的低く、後者が前者より優れていると指摘されている。また、労働者の中から、よい政治・思想をもち、二、三年ないし四、五年の実際労働の経験をもつ初級・高級中学卒業生を選抜し、大学に送るという大学生の募集についての提案した。その理由は次のように述べている。1. 彼らは比較的しっかりした政治・思想の基礎をもっている。2. 一定の実際労働の能力をもち、生産労働の経験をもっている。3. 初級・高級中学の卒業生は、数年間の労働を経ても20歳前後で、さらに数年間の学習を経て、23、4歳で卒業すると、すぐに自力で仕事ができる。4. これは、「多く、早く、立派に、無駄なく」（原語：多、快、好、省）という社会主義建設の原則に合致するものである（『人民日報』、1968年7月22日）。

この報告書について、毛沢東は「大学は、やはり必要である。ここで私が言っているのは、主に理工系大学である。しかし、修業年限は短縮しなければならず、教育においては革命を行わなければならず、プロレタリアート政治で統率し、労働者の中から技術者を養成した上海機械工場の道を歩まなければならない。学生は実践経験のある労働者、農民の中から選抜しなければならず、学校で何年か学んだ後、再び生産の実践へ戻るようにしなければならない」と述べている。これは「七・二一指示」と呼ばれている。

「七・二一指示」は文革初期に停滞、混乱および無政府状態に陥っていた高等教育を回復させる契機とな

り、また、1970年代初期に中国大学の新生募集・卒業生の職場配置の指導の原則となった。また、この指示が提唱した「労働者—学生—労働者」というモデルは、毛沢東の「実践から理論へ、理論から実践へ」という認識論の見解を現しているものである。

教育指導権についての「七・三〇指示」

社会主義社会において、ブルジョア階級とプロレタリア階級が指導権を奪い合う深刻な問題が存在するという観点から、毛沢東は教育の指導権について、次の指示を出した。

「プロレタリア教育革命を実現するには、必ず労働者階級の指導がなければならず、労働者大衆が参加して、解放軍戦士と協力し、学校の学生・教員・労働者の中の、プロレタリア教育革命をあくまでやりぬく決意をもつ積極分子と革命的三結合を実行しなければならない。労働者宣伝隊は長期にわたって学校にとどまり、学校における闘争・批判・改革の任務に参加するとともに、いつまでも学校を指導していかなければならない。農村では、労働者階級のもっとも信頼できる同盟者—貧農・下層中農が学校を管理すべきである」（中央教育科学研究所、1984、420頁）。

この指示からは、毛沢東が知識人を信頼していないことが読み取れる。つまり、知識人はブルジョア思想に影響を受けているため、知識人だけに頼っているのは、教育分野での文化大革命の任務を成し遂げることはできず、必ずプロレタリア思想つまり毛沢東思想で世界を改造しようとする労働者、解放軍の参加がなければならず、労働者階級の確固とした指導がなければならないのである（姚文元、1968）。

文革期における教育改革について毛沢東による多数の指示があるが、先述した三つの指示は文革で最もよく引用されたものであり、毛沢東の教育理想を構成する主要な部分であり、教育に最も大きな影響を与えたものである（滕純、1998；周全華、1999；金一鳴、2000；楊東平、2003）。

2. 文革期における北京大学の教育制度改革

北京大学は1898年の創設以降、中国において最も有名な最高学府であり、文革の起源地および中心地とみなされている（毛礼銳、沈灌群、1989；杜勤、睢行嚴、1998）。以下では、毛沢東の教育に関する指示に従って、文革期における北京大学の学生募集制度と管理制度の改革を検討する。

「労農兵学生」を入学させる学生募集制度改革

文革期における教育思想・教育制度に対する批判は大学の学生募集制度への批判から開始された（毛礼銳、沈灌群、1989）。1966年6月の初め、北京の高級中学生が毛沢東へ二通の手紙を送り、全国統一の学生募集・入試制度が業務を重視し、政治・思想を軽視することなどを指摘し、その制度の廃止を提案した。これらの意見を受け、同月13日に中国共産党中央委員会・国務院は、「大学の学生募集を半年延期することに関する通知」を採択した。その後、半年ではなく、1970年まで4年間にわたって大学の学生募集が中止されていたが、毛沢東の「七・二一指示」によって大学が回復され、1970年6月27日に許可された「北京大学、清華大学の学生募集に関する申請報告」（何東昌、1998、1461頁）によって、北京大学は全国で真っ先に学生の募集を再開した。

この申請報告は、育成目標、修業年限、カリキュラム、募集時期と定員、応募条件、募集の方法と地域、学生の給与、および職場配置などの項目に分けて規定し、「七・二一指示」を具現化したものと見なされる。

申請報告では、育成目標を「毛沢東思想の偉大な赤旗を高く掲げて、無限に毛（沢東）主席、毛沢東思想および毛主席の革命路線に忠実であり、誠心誠意社会主義革命と社会主義建設に奉仕し、教養・科学理論や実践の経験をもつ勤労者である」とし、政治・思想の育成が主要な目標と見られる。

応募条件については、1. よい政治・思想をもち、文革の活動に毛沢東思想を弾力的に学び活用することができ、プロレタリア政治を強調し、大衆と連結し、階級闘争や路線闘争の自覚をもっていること。2. 3年以上の実践経験をもち、年齢が20歳前後で、初級中学校以上の学力を有する労働者、農民、解放軍兵士と青年幹部。ただし、豊富な実践経験をもち労働者や農民は、年齢や学力の制限を受けない。3. 健康であること、と定めている。内容から見れば、政治・思想が重視され、要求される学力の水準が「上海工作機械工場に見る技術者養成の道—調査報告」における提案より低く設定された。

募集の方法については、入試制度を廃止し、「大衆の推薦、指導部の認可、大学の審査」というルートで新生の選抜を行うと規定している。また、卒業生が原則的にもとの地域、もとの勤務先に戻ると定めている。

1970年6月に、北京大学は北京地域で学生募集の試行を実施し、527名の「労農兵学生」を募集した。同年9月の統計によると、新生の総数は2665人であり、その中で、労働者704人、農民625人、解放軍

兵士1,215人、幹部など121人であり、学生の持っている学歴については、初級中学2,142人、高級中学171人、小学79人（流体力学専攻の短期訓練クラスを除く）であった（王学珍他，1998，696頁）。

1972年11月に発表された「1970年に入学した学生の学習の質に関する調査」が、これらの学生の学習に対して、「学生の基礎学力が劣る」と総括的に評価した。例として歴史専攻の学生を挙げ、1. 知識の幅が狭く、読書の量が少ないこと、2. 歴史専攻の科学研究のための訓練が乏しく、古代中国語や外国語の知識が足りないこと、3. 学生間の学力の差異が非常に大きいことなどがあると指摘している。

この状況を鑑み、当時の政治的環境の変化に伴って、1973年5月18日に、北京大学は「1973年の学生募集に学力考査を行うことに関するいくつかの提議」を出し、学生の募集方法を基本的に堅持する上に、「学力も重視し、新入生が初級中学以上の学力と同等の学力を有することを保証する」と提案した。また、それに伴い、入学時の学力試験（原語：文化考査）の内容、方法、評価などが以下のように定められた（王学珍他，1998，736頁）。

内容：国語と政治常識、また、理科系の応募学生には数学、物理と化学の知識

方法：オープン・ブック（持込可）筆記試験を主とし、面接と調査と結びつける

評価：点数化はせず、学力を初級中学以上、初級中学と初級中学以下三つのレベルに分類し評価する

しかし、同年の8月に、入学時の学力試験の目的は、受験者の階級闘争、生産闘争と科学実験といわれる三大革命運動の中での実践経験を理解することであると設定された。また、学力試験の内容は受験者の学習についての履歴であるとされた（王学珍他，1998，738頁）。

北京大学は1977年に大学入学試験を再開するまで、上述した制度によって学生の募集を行っており、7年間にわたって約13,000名の「労農兵学生」が入学した。

労働者主導の管理制度確立に関する改革

1966年8月から、毛沢東の積極的な支持を得た紅衛兵たちは、全国で「旧風俗、旧習慣、旧文化、旧思想」に反対する「四旧打破」運動を開始し、同年の12月まで全国各地の党組織を麻痺状態に陥らせた。それに伴って、教育行政部門や大学の党組織の指導権も争奪され、教育界、特に大学は混乱状態に陥った。1968年8月25日に、大学の混乱を制限し、大衆との

結びつきを強化するため、中国共産党中央委員会は、上述した毛沢東の「七・三〇指示」を受け、「労働者宣伝隊を学校に派遣することに関する通知」を公布し、労働者宣伝隊を全国の大学に派遣することを決議した。労働者宣伝隊は、正称が「労働者毛沢東思想宣伝隊」、略称を「労宣隊」といい、「産業の優秀な労働者を主体とし、人民解放軍兵士との協力」から構成され、大学の管理権を支配する指導部である（毛礼銳，沈灌群，1989，203頁）。

1968年8月19日に北京大学に入った労働者宣伝隊は、北京第一工作機械工場（92人）、北京第二工作機械工場（60人）、北京歯車工場（60人）、北京外国語印刷工場（60人）、北京財政経済印刷工場（20人）、および解放軍63軍（200人）、全部で6単位で492人から構成されており、総指揮官は63軍政治部の副主任である劉信であった（王学珍他，1998，673頁）。労働者宣伝隊は、秘書組、政治宣伝組、連絡組、後方勤務組と大衆応接組が設立され、学校レベルだけでなく、どの学部（原語：系）にも労働者宣伝隊のメンバーが配置され、北京大学のすべての管理権を掌握した。

1969年9月27日に、北京大学革命委員会が創立され、大学の指導部と位置づけられた。この革命委員会は、労働者宣伝隊（6人）、軍隊宣伝隊（7人）、大学の幹部（6人）、大学の労働者（3人）、教職員（9人）、学生（8人）、および家族（6人）全部で45人から構成されており、軍隊から派遣された楊徳中が主任を務めた。革命委員会には9人の教職員のメンバーがいたが、副主任や常務委員の中には、周培源の1人しかいなかった（王学珍他，1998，684頁）。また、1971年5月23日に選挙された中国共産党北京大学第六回委員会の47名の委員の中では、軍隊の代表11名、労働者宣伝隊の代表4名、大学の幹部9名、学内労働者の代表5名、教職員12名、学生5名であり、委員会の書記が軍隊の代表楊徳中であり、4名の副書記のうち教職員の代表はいなかった（王学珍他，1998，704頁）。これらのことから、教職員は大学の管理権を持っていなかったことがわかる。

文革期における北京大学の教育革命は、上述した専門的知識人でなく、労働者を指導部とする管理制度のもとで行われたのである。

3. 文革期における北京大学のカリキュラム改革

文革前における中国の大学カリキュラムは、ソ連のモデルを模倣しており、次のような特徴がある。1.

カリキュラムは、系の下に学科または職業分野によって細分化され、設置された専攻に基づいて編成された。2. カリキュラムの構成は基礎科目、専攻基礎科目と専攻科目で画一的であり、内容は系統的な専攻知識や技能を重視した。3. カリキュラムの編成や教科書などは全国的に統一された（金一鳴, 1998, 259頁）。1966年6月から1969年にかけて、文革による混乱のため中国の大学では授業が停止されていたが、1970年の学生募集の再開に伴って、大学の授業も回復し、大学のカリキュラム改革が着手された。以下では、北京大学を事例として、文革期におけるカリキュラム改革について検討する。

「社会を工場とする」文科系のカリキュラム改革

毛沢東の「七・二一指示」においては文科系の大学について言及していないため、文革期に多くの文科系の大学また大学の文科系専攻は廃止された。文革前の1965年に、北京大学では、中国語、歴史、哲学、経済、法律、政治、図書館学、東方言語、西方言語、およびロシア語など10の文科系の学部、29専攻があったが、1970年には8の系、11専攻に減った。経済、法律、図書館学などの分野での専攻が廃止され、中国語、歴史、政治などの分野での専攻が合併された。例えば、中国語系の中国語、中国文学と古典文献の三つの専攻が一つの中国文学に、歴史系の中国歴史、世界歴史と考古学の三つの専攻が一つの歴史に再編された。大学のカリキュラム改革は専攻ごとに行われた。以下では、哲学系哲学専攻の「社来社去クラス」を事例として文科系のカリキュラム改革を検討する。

「社来社去クラス」の授業方案には、指導思想、育成目標、修業年限、政治思想教育およびカリキュラムの設置と時間配分などについて次のように定める。

「社来社去クラス」は、農村におけるマルクス・レーニン主義の理論隊列の迅速な発展に適應するために創立され、農村の特徴に対応し、学生が「公社から公社へ戻る」ことを実行するものである。「社来社去クラス」の指導思想は、「毛沢東の「五・七指示」、「七・二一指示」および「七・三〇指示」を学習し、実行し、共産党の「教育はプロレタリア政治に奉仕し、生産労働と結びつけなければならない」方針を実行し、修正主義やブルジョア階級を批判し、学生の思想を転換することを主とし、哲学系の改造を促進し、大学をプロレタリア独裁の道具にするべきである」ことであった。

旧北京大学は、「ブルジョア階級の知識人が支配している独立王国であり、書物を離れて話すことができず、学校を出て歩くことができない無能者を育成している」と批判されており、新しい育成目標は、次のよ

うに定められた。

1. 社会主義の自覚をもち、一定のマルクス・レーニン主義の理論的仕事の能力があり、農村プロレタリア革命事業の後継者である。2. 社会主義の道を堅持し、農業が大寨に学ぶことを堅持し、資本主義への傾向を抵抗し、プロレタリア独裁の任務を農村まで実行すること。3. 勇敢に思考し、勇敢に話し、勇敢に突進し、勇敢に実行し、勇敢に革命する何物も恐れない革命精神を有すること。4. マルクス主義の哲学の基本理論を掌握することができ、階級闘争、生産闘争と科学実験という三大革命の実際問題を分析、解決する能力をもつこと。

「五・七指示」と「七・三〇指示」の中の「修業年限は短縮しなければならない」という主張によって、修業年限は1年半とされる。カリキュラムの設置と時間配分は表1の通りである。

表1 北京大学哲学系哲学専攻「社来社去クラス」の在学時間の配分

項目	週数	比率 (%)
入学・卒業教育	2	2.6
知識学習 (学文)	57	73
労働	12	15.4
休暇	3	3.8
機動時間	4	5.2
合計	78	100

出典：「北京大学哲学系社来社去哲学班試行教学方案」より作成

「学文」の科目は、毛沢東哲学著作精選読本、マルクス・レーニン主義哲学著作精選読本、中国共産党史、政治経済学、農村調査、農村に関する特定の問題研究、軍事・体育から構成される。知識の学習に関するカリキュラムは、中国における実際の問題を中心に編成される。例えば、農村に関する特定の問題研究の授業には、農村で社会主義と資本主義の路線闘争問題について中国共産党史と結合し、小生産の改造問題について政治経済学と「共産党宣言」と結合し、ブルジョア階級に全面的な独裁を与え、プロレタリア独裁の任務を農村まで実行する問題についてレーニンの「国家と革命」と結合し学習すべきであると定められる。また、全部で57週間の「学文」には、8週間の「開門弁学」、つまり、工場（3週間）や農村（5週間）に行って、労働者と農民と一緒にマルクス・レーニン

主義の哲学著作を学習し、階級闘争の状況を調査し、プロレタリア独裁の理論を勉強することが含まれている。表2は「学文」の具体的な時間配分である。

表2 北京大学哲学系哲学専攻「社来社去クラス」の「学文」の時間配分

科目	授業週間	授業時間
毛沢東哲学著作精選読本	12	446
マルクス・レーニン主義 哲学著作精選読本	21	798
中国共産党史	8	304
政治経済学	10	380
軍事・体育		399
農村調査	6	228
開門弁学	8	

出典：「北京大学哲学系社来社去哲学班試行教学方案」より作成

「開門弁学」と「半労半学」する理科系のカリキュラム改革

1969年1月15-18日に、北京大学は専攻設置に関する会議を開催し、専攻設置の改革について討論した。その討論意見を受け、北京大学は理工系の専攻設置を再編した。再編の原則は、旧専攻を工業、農業の生産技術と結びつけた実用的な専攻に転換し、学校が経営する工場、農場に対応する新しい専攻を設置するのである。例えば、生物学系には、文革前の生物学、動物生理学、植物学、植物生理学および生物化学の五つの専攻を、1970年に、漢方薬（中草药）、農作物の多産（作物豊産）、農業生物学と医学薬学生物学の四つの専攻に再編した。以下では、北京大学の化学系高分子化学専攻を事例として、理科系のカリキュラム改革を検討する。

高分子化学専攻は1970年に北京大学工場に対応し設置された専攻である。当専攻の教育計画には、指導思想、育成目標、政治思想教育、カリキュラムの設置と時間配分および科学研究などが定められている。指導思想も文科系と同じように、まず「労働者階級の知識人を育成し、大学をプロレタリア独裁の道具にする」、「修正主義やブルジョア階級の世界観を批判し、マルクス・レーニン主義を自然科学陣地を占領させる」という政治的な任務を規定し、「学生の思想を転換することを主とする」こと、「開門弁学、半労半学、典型的な製品と結び付けてカリキュラムを展開する」

こと、と「学内と学外とよく連携し、教学、科学研究、生産の三者を結合する新体制を創立する」ことなどが提唱された。

育成目標については、具体的に「マルクス・レーニン主義毛沢東思想を真剣に学び、より高い階級闘争と路線闘争の自覚を持ち、ブルジョア階級と修正主義を大胆に批判し、プロレタリア独裁を強化するために闘争する戦士であり、本専攻の現代科学技術の理論知識を掌握し、生産、科学研究、教学の実務に従事する能力を有し、誠心誠意人民に奉仕し、思想と業務の両面に優れ、文にも武にも優れており、健康である」勤労者を育成するとしている。

修業年限が3年半とし、学生の在学時間の配分は表3の通りである。

表3 北京大学化学系高分子専攻の在学時間の配分

項目	月数	比率 (%)
入学・卒業教育	1.5	3.75
学内労働	2	5
工業生産労働	6	15
農業学習 (学農)	1	2.5
軍事学習 (学軍)	1	2.5
知識学習 (学文)	26	65
休暇	2.5	6.25
合計	40	100

出典：「北京大学化学系高分子化学専攻教育革命計画」より作成

「学文」は、大きく三つのカテゴリー、つまり、政治教育科目、科学実践と業務科目に分けられる。26ヶ月のうち、政治教育科目2ヶ月、科学研究実践6ヶ月、業務関係科目18ヶ月である。毎月130授業時間の計算で、業務関係科目の授業時間の総数は2,340時間であり、そのうち、基礎科目としての初等数学(250)、高等数学(100)、物理学(200)と英語(400)の授業時間が総数の41パーセントで、かなり高い比重を占めているが、系統的に編成されていない。

3年半にわたる修業年限は三つの段階に分けて編成された。表4は段階別に実施された教育活動の時間配分と内容を示すものである。

おわりに

以上述べてきたように、文革期におけるカリキュラ

表4 化学系高分子化学専攻段階別に教育活動の展開

段 階	教育項目	時間	内 容
第一段階 3学期 (17ヶ月)	入学教育	0.5ヶ月	プロレタリア独裁の理論を学び、マルクス、レーニン、毛沢東の教育革命に関する論述、共産党の教育方針、北京大学の歴史、プロレタリア階級とブルジョア階級の矛盾が大学での主要矛盾であることを学習する
	学内労働	0.5ヶ月	
	政治教育科目	0.5ヶ月	毛沢東の著作を主とする中国共産党史の学習
	業務関係科目	1ヶ月	無機化学、初等数学、英語
	半労半学	2.5ヶ月	学内工場で工業の生産労働を参加し、生産品と結びつけ、無機化学、初等数学、と物理学など英語を学習する
	業務関係科目	2ヶ月	無機化学、初等数学、物理学、英語
	軍事学習	1ヶ月	解放軍の誠心誠意人民に奉仕する主旨、革命的伝統、三つの紀律と八つの注意事項、政治の仕事の経験、基礎的軍事技術
	政治教育科目	0.5ヶ月	毛沢東の哲学著作を主とし、マルクス・レーニン主義の哲学著作を学習
	業務関係科目	1ヶ月	有機化学、初等数学、物理学、英語
	半労半学	4.5ヶ月	学内工場で工業の生産労働を参加し、生産品と結びつけ、分析化学、有機化学、初等数学、物理学などの基礎科目と英語を学習する
	学内労働	0.5ヶ月	
	業務関係科目	1.5ヶ月	分析化学、英語
	休暇	1ヶ月	
第二段階 2学期 (12ヶ月)	政治教育科目	0.5ヶ月	政治経済学に関する毛沢東の重要な指示、マルクス・レーニン主義の著作を学習
	業務関係科目	2ヶ月	物理化学、高等数学、英語
	開門弁学	4ヶ月	北京化工第五工場で生産労働や新製品の試作を参加し、工場の典型的製品と結びつけ、一部の基礎科目の他に、主に専攻科目を学習する。基礎科目が高等数学と英語であり、専攻科目は高分子化学、有機化学、化学工業製図である。
	学内労働	0.5ヶ月	
	業務関係科目	3ヶ月	物理化学、高等数学、有機化学、高分子化学、化学工業製図
	農業学習	1ヶ月	農民を先生とし、階級闘争を学び、新旧社会の比較を行い、社会調査を展開する。農民の自然と闘う革命的精神を学び、農村で現実的階級闘争に参加する。
	休暇	1ヶ月	
第三段階 2学期 (11ヶ月)	政治教育科目	0.5ヶ月	自然弁証法
	半労半学	3ヶ月	学内工場で工業の生産労働を参加し、生産の過程に高分子物理と加工、工業電子学などの科目を学習する。
	学内労働	0.5ヶ月	
	科学研究実践	6ヶ月	調査研究を行い、学科領域や科学研究路線の大批判を行い、工場の需要に対応し、科学研究の課題を選択し、研究計画を立て、研究を行う。また、科学文献や高分子化学の進歩について講座を開設する。さらに、「七二一大学」や「短期訓練クラス」で授業をし、低学年の学生に特定の題目に関する講座を開設する。
	総括と卒業教育	1ヶ月	3年半の教育革命の実践経験を総括し、継続的革命に対する方案を提出し、教育革命の成果の展覧会を開催する。

出典：「北京大学化学系高分子化学専攻教育革命計画」より作成

ムの編成には次のような特徴が見られる。

第1に、「政治性」、つまり政治・思想教育を偏重していることである。文科系や理科系のカリキュラムは「入学教育」から開始され、「卒業教育」で終了される。「入学教育」も「卒業教育」も政治・思想教育の科目として取り扱われているため、言い換えれば、大学の教育は政治・思想教育から開始し、政治・思想教育で終了するのである。また、全在学期間にわたって政治・思想教育科目が設置される上に、生産労働に参加すること、農業とや軍事を学ぶことも政治・思想教育を実行するための教育活動である。さらに、教育内容を見れば、文科系の科目は言うまでもなく、理科系の科学実験にも階級闘争に関する政治・思想教育が強調されている。

第2に、「生産性」・「実践性」、つまり社会との結びつきを重視することである。文科系も理科系もかなり多くの授業時間が生産労働、農業学習や軍事学習に配分されている。文科系が「社会を工場とする」ことも、理科系が「開門弁学」や「半労半学」することも学校と社会の間の壁を打ち破り、学校教育を社会と結びつけようとしているのである。また、学生が高級中学卒業生から募集されず、実践的経験を有する労働者、農民、兵士から募集されることや、大学の卒業生がもとの工場、農村、軍隊へ戻らなければならないとされていることや、さらにこの学校と社会との結びつきを重視する傾向を強化しているといえる。

第3に、「実用性」、つまり理論的知識・系統的学習を軽視することである。文科系が中国における現実的問題を中心に毛沢東の著作を主要な教科書としていることや、理科系が「開門弁学」や「半労半学」に典型的な生産品を中心にして授業を編成していることは、理論的知識でなく、実用的な知識・技能を強調しているといえよ。また、業務関係科目の授業が生産労働、農業学習や軍事学習を間差し込むことにより、いくつかの時期に区分され、系統的には編成されていない。さらに、大学の管理権が「教養のレベルが低く、学校教育について分からない」労働者宣伝隊によって掌握されるのは、このように理論的知識・系統的学習を軽視することを強化しているともいえる（毛礼銳，沈灌群，1989，203-204頁）。

第4に、「機械性」、つまり毛沢東の「五・七指示」や「七・二一指示」などに機械的に対応することである。構成や編成から見ればわかるように、大学のカリキュラムはそれらの指示を具現化したものであったといえる。

文革期における大学のカリキュラム改革は、教育の質を低下し、失敗した改革であると評価されている。

失敗の基本的原因は、毛沢東が求めた理想的な社会が農村の社会を原型にし、準軍事化し、社会的分業を取り消し、平等主義のユートピアであり、工業化、都市化、自由競争、市場経済などが特徴の現代社会の発展と背馳したことである（金一鳴，2000）。しかしながら、文革期における中国の伝統的な教育が包含していた「理論と実際の分離、学校と社会の分離、教育と労働の分離、書物を重視し、実践を軽視すること」などの弊害に対する改革であり、今日でも中国の高等教育改革が参考にしうる効用があるという指摘もされている（楊東平，2003）。

【引用文献】

1. 姚文元「工人階級必要領導一切」『紅旗』1968年 第2期
2. 『北京大学哲学系社来社去哲学班試行教学方案』北京大学保存文書303, 75011, 1975年
3. 『北京大学化学系高分子化学專業教育革命計画』北京大学保存文書303, 75030.1, 1975年
4. 中央教育科学研究所『中華人民共和国教育大事記 1949—1982』教育科学出版社, 1984年
5. 中国教育年鑑編輯部『中国教育年鑑1949—1981』中国大百科全書出版社, 1984年
6. 高舉, 嚴家其『文化大革命10年史: 1966-1976』天津人民出版社, 1986年
7. 毛礼銳, 沈灌群『中国教育通史第六卷』山東教育出版社, 1989年
8. 席宣, 金春明『文化大革命簡史』中央文献出版社, 1996年
9. 王学珍, 王効挺, 黄文一, 郭建榮『北京大学記事 1898-1997』北京大学出版社, 1998年
10. 何東昌『中華人民共和国重要教育文献』海南出版社, 1998年
11. 金一鳴『中国特色社会主義教育研究』山東教育出版社, 1998年
12. 杜勤, 賍行嚴『北京大学学制沿革1949—1998』北京大学教務処, 1998年
13. 滕純『中国教育魂—從毛沢東教育思想到鄧小平教育理論』江西教育出版社, 1998年
14. 教育部編『共和国教育50年: 1949—1999』北京師範大学出版社, 1999年
15. 周全華『「文化大革命」中的「教育革命」』廣東教育出版社, 1999年
16. 鄭謙『被革命的教育: 文化大革命中的教育革命』中国青年出版社, 1999年
17. 金一鳴『中国社会主义主義教育的軌迹』華東師範大学

- 出版社，2000年
18. 楊東平『艱難的日出－中国現代教育の20世紀』
文匯出版社，2003年
19. Andreas, J. “Leveling the Little Pagoda: The
Impact of College Examinations, and Their
Elimination, on Rural Education in China”.
- Comparative Education Review*, 48 (1), 1-47.
2004.
20. 『人民日報』「全國都應該成為毛澤東思想的大学
校」，1966年8月1日
21. 『人民日報』「从上海機床厂看培養工程技術人員的
道路－調查報告」，1968年7月22日